

2012年度 第1四半期決算

2012年7月30日(月)



販売電力量

- 前年同期の冷暖房需要増の反動減や、大口電力が低調に推移したことなどから前年同期に比べ△3.0億kWh減(△4.4%)の65.1億kWhとなった。

(億kWh,%)

		2012/1Q (A)	2011/1Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
特定規模 需要以外	電 灯	18.8	19.7	△0.8	95.7
	電 力	2.9	3.0	△0.2	93.9
	小 計	21.7	22.7	△1.0	95.5
特定規模 需 要	業 務 用	11.2	11.6	△0.3	97.2
	産業用その他	32.2	33.8	△1.6	95.2
	小 計	43.4	45.4	△1.9	95.7
販売電力量合計		65.1	68.1	△3.0	95.6
(再掲)大口電力		26.1	27.5	△1.4	94.9
民 生 用		30.6	31.9	△1.2	96.2
産 業 用		34.5	36.2	△1.7	95.2

※ 民生用=電灯+業務用+深夜

(注)小数第一位未満四捨五入

(参考)月間平均気温(北陸3市)

(°C)

	4月	5月	6月
実績	12.6	17.0	21.4
前年差	+1.3	△0.4	△1.4
平年差	+0.1	△0.3	+0.2

(注)北陸3市:富山市・金沢市・福井市

(参考)大口電力 主要産業別状況

(億kWh,%)

		2012/1Q (A)	2011/1Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
大口電力計		26.1	27.5	△1.4	94.9
主要産業	繊維	2.5	2.7	△0.2	93.0
	紙パルプ	0.8	1.0	△0.2	80.6
	化学	3.1	3.4	△0.2	92.6
	鉄鋼	2.1	2.2	△0.1	96.2
	機械 (うち電気機械)	8.0 (5.6)	8.7 (6.4)	△0.6 (△0.9)	92.5 (86.7)
	金属製品	1.8	1.7	0.1	106.7

(注)小数第一位未満四捨五入

発受電電力量

- 志賀原子力発電所が停止していたことに加え、出水率が97.0%と平年を下回ったが、供給設備全般にわたる効率的運用に努めた結果、期を通じて安定した供給を維持した。

(億kWh,%)

	2012/1Q (A)	2011/1Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
[出水率]	[97.0]	[99.9]	[Δ 2.9]	
水 力	21.1	20.2	0.9	104.7
火 力	44.5	44.1	0.5	101.0
[設備利用率]	[-]	[-]	[-]	
原 子 力	—	—	—	—
新 工 ネ	0.0	0.0	Δ0.0	95.0
自 社 計	65.7	64.3	1.4	102.2
他社受電	6.7	11.0	Δ4.3	60.6
融 通	Δ2.9	Δ2.8	Δ0.1	102.2
合 計	69.4	72.4	Δ3.0	95.9

(注)小数第一位未満四捨五入

収支概要

- 連結売上高は、卸電力取引所での取引や他の電力会社への販売電力収入の増加などから、1,167億円となり、37億円の増収。
- 連結経常利益は、電気事業において諸経費の削減に努めたことや減価償却費などが減少したことから、144億円となり、61億円の増益。

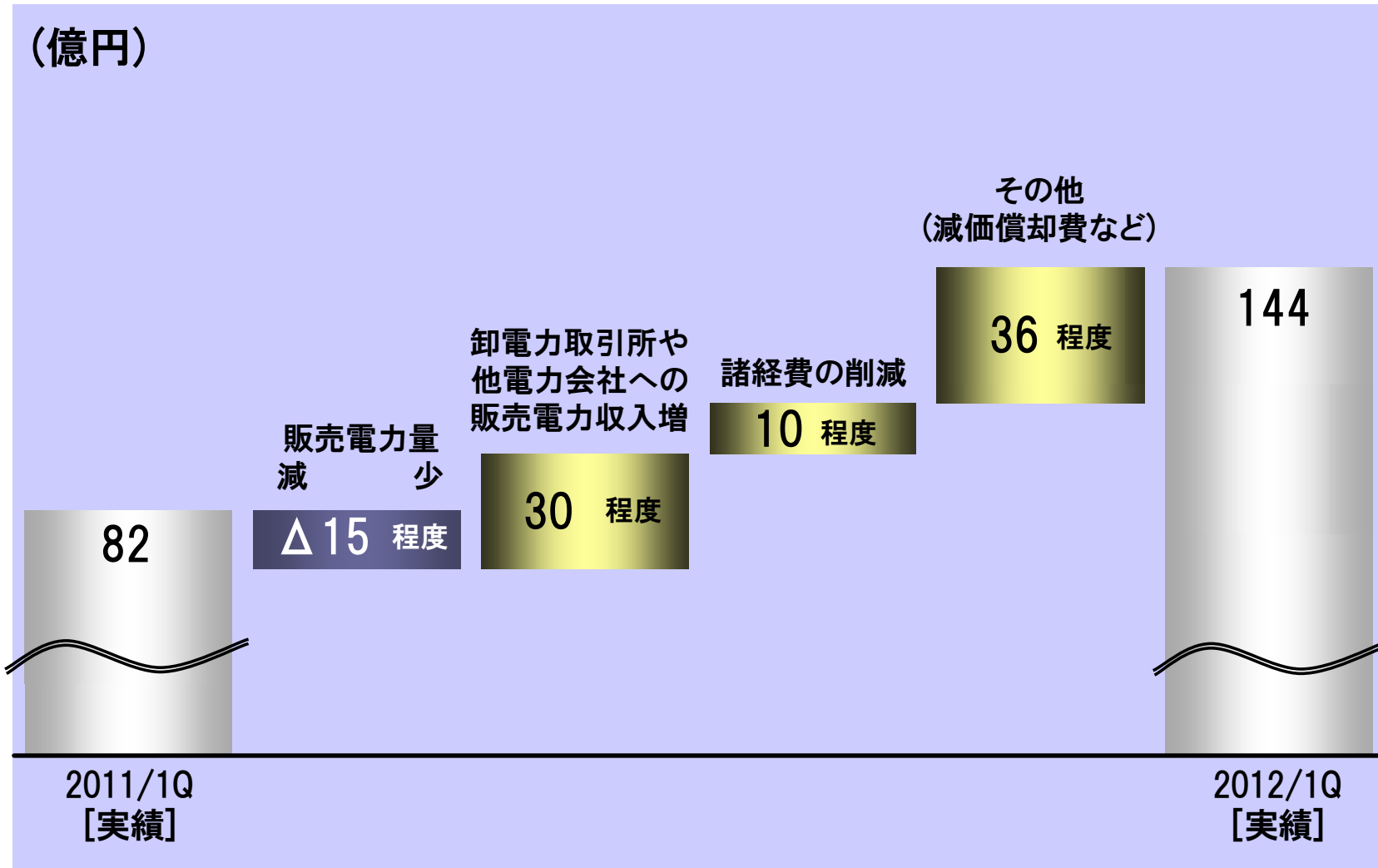
(億円,%)

		2012/1Q	2011/1Q	増減	対比
		(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
連結	売上高 (営業収益)	1,167	1,129	37	103.3
	営業利益	167	106	61	157.9
	経常利益	144	82	61	174.9
	四半期純利益	88	48	40	184.6
個別	売上高 (営業収益)	1,134	1,102	31	102.9
	営業利益	162	100	62	161.7
	経常利益	142	81	60	174.1
	四半期純利益	88	49	38	178.8

(注)億円未満切捨

(参考) 連結対象会社数: 子会社11社、持分法適用関連会社2社

連結経常利益の変動要因(前年同期対比)



2012年度業績予想(諸元)

【販売電力量】

- 前年度の気温影響による冷暖房需要増の反動減などから、285億kWh程度の見通し。

	2012年度見通し		増減	(参考) 2011年度 実績
	今回予想(A)	4/26公表予想(B)	(A)-(B)	
販売電力量	285 程度 (99%程度)	285 程度 (99%程度)	— 程度	289.0 (97.8%)

※ ()内は前年度比

【主要諸元】

	2012年度見通し			(参考) 2011年度 実績
	1Q実績	今回予想	4/26公表予想	
為替レート(TTM)	80.2	80 程度	80 程度	79.1
原油CIF(全日本)	122.6	120 程度	120 程度	114.2
出水率	97.0	99 程度	100 程度	103.7

2012年度業績予想

- 通期の売上高は、第1四半期実績などを踏まえ、前回公表値を50億円上方修正。営業利益・経常利益・当期純利益については第2四半期まで概ね見通しがついたことから、予想値を算定。
- なお、当社は、志賀原子力発電所の安全確保に万全を期した上で早期再稼働を目指してまいりますが、現時点では稼働時期をお示しすることができないため、通期の営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

項目	今回予想			
	連結		個別	
	第2四半期 累計期間	年度	第2四半期 累計期間	年度
販売電力量 (億kWh程度)	—	—	—	285 <—>
売上高 (営業収益)	2,400 <50>	4,850 <50>	2,350 <50>	4,750 <50>
営業利益	240 <—>	— <—>	230 <—>	— <—>
経常利益	190 <—>	— <—>	180 <—>	— <—>
当期純利益	115 <—>	— <—>	110 <—>	— <—>

[参考] (単位:億円程度)

前回予想(4/26)			
連結		個別	
第2四半期 累計期間	年度	第2四半期 累計期間	年度
—	—	—	285
2,350	4,800	2,300	4,700
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—

※< >内は前回予想(4/26)からの増減

連結貸借対照表(要旨)

(億円)

	2012/1Q末 (A)	2011年度末 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由(当社分)
固定資産	11,877	11,962	△84	
電気事業固定資産	9,040	9,155	△115	—設備竣工 72、減価償却 △180
その他	2,837	2,806	30	
流動資産	1,848	1,896	△48	
総資産計	13,726	13,859	△132	
有利子負債	8,205	8,186	19	—CP 200、社債の償還 △200、長期借入金 11
その他の負債	1,983	2,171	△188	—未払費用 △152
湯水準備引当金	114	106	8	
負債計	10,302	10,464	△161	
純資産計	3,423	3,395	28	
[自己資本比率]	[24.9%]	[24.5%]	[0.4%]	
負債及び純資産計	13,726	13,859	△132	

(注)億円未満切捨

個別決算収支概要

(億円,%)

		2012/1Q	2011/1Q	増減	対比	主な増減理由
		(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B)	
経常 収 益	電 灯 ・ 電 力 料	979	981	△ 1	99.8	販売電力量の減少
	地帯間・他社販売電力料	138	105	33	131.7	卸電力取引所での取引や他の電力会社への販売電力収入の増加
	そ の 他 収 入	25	29	△ 3	87.1	
	(売上高)	(1,134)	(1,102)	(31)	(102.9)	
	収 益 計	1,144	1,116	28	102.5	
経 常 費 用	人 件 費	136	139	△ 3	97.6	給料手当の減少
	燃 料 費	240	231	9	104.0	火力発電量の増加
	修 繕 費	89	73	15	121.1	火力発電所の定期検査費用の増加
	減 価 償 却 費	180	196	△ 16	91.6	償却進行
	購 入 電 力 料	124	138	△ 14	89.8	他社原子力発電所からの受電量減少
	支 払 利 息	29	31	△ 2	93.3	金利の低下
	公 租 公 課	74	76	△ 1	97.7	固定資産税の減少
	原子力バックエンド費用	3	18	△ 14	21.7	原子力の計画発電量の減少
	そ の 他 費 用	122	127	△ 4	96.1	諸経費の削減
費 用 計	1,001	1,034	△ 32	96.9		
営 業 利 益		162	100	62	161.7	
経 常 利 益		142	81	60	174.1	
四 半 期 純 利 益		88	49	38	178.8	

(注)億円未満切捨

(参考)主要諸元・変動影響額

<主要諸元>

	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012見通し (H24)
販売電力量 (億kWh)	282.0	293.0	281.5	271.8	295.4	289.0	285程度
為替レートの (円/\$)	117.0	114.4	100.7	92.9	85.7	79.1	80程度
原油 CIF[全日本] (\$/b)	63.5	78.7	90.5	69.4	84.2	114.2	120程度
出水率 (%)	102.9	90.5	88.5	95.2	99.4	99.4	99程度
原子力設備利用率 (%)	38.3	—	59.6	63.2	81.4	—	未定

<変動影響額>

	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012見通し (H24)
為替レートの (1円/\$)	5程度	9程度	11程度	6程度	6程度	16程度	未定
原油 CIF[全日本] (1\$/b)	3程度	6程度	4程度	2程度	2程度	4程度	未定
出水率 (1%)	3程度	4程度	6程度	4程度	4程度	5程度	未定
原子力設備利用率 (1%)	2程度	4程度	6程度	3程度	3程度	5程度	未定

(億円/年)

- ・本資料に記載されている業績予想は、2012年7月現在における情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- ・本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム

〒930-8686 富山市牛島町15番1号

TEL : 076-405-3337, 3341(ダイヤルイン)

FAX : 076-405-0127



北陸電力株式会社

インターネットホームページの当社アドレス <http://www.rikuden.co.jp/>

インターネットメールの当社アドレス pub-mast@rikuden.co.jp